

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その67)

[2017年11月3日(金)]

○今朝の東京新聞社説は『憲法公布71年 平和主義は壊せない』と題して、日本国憲法の重要性について、次のような論評を加えている。「71年前の今日、日本国憲法が公布された。それが今や自民党の9条改憲論で揺さぶられる。平和主義がこの憲法の大価値観であることを確かめたい。日本国憲法では国民の権利などを定めた第3章の前、第2章に戦争放棄が置かれている。天皇が第1章であるから、日本国憲法の特徴をよく表した順に書かれていると説明されることが多い。だが、憲法学者の杉原泰雄一橋大学名誉教授は違う解釈をしている。なぜ権利より戦争放棄が先なのか。杉原氏が子ども向けに書いた「憲法読本」(岩波ジュニア新書)でこう説明する。◆「戦争は国民を殺す」〈伝統的には、軍隊と戦争は外国の侵略から国家の独立と国民の基本的人権を守るための手段だと考えられてきました〉〈明治憲法下の戦争は、一般の国民にも他の諸民族にもたいへんな損害と苦痛をあたえました。そして、とくに広島と長崎の経験は、戦争が国家の独立と国民の基本的人権を守るものではなく、国民を皆殺しとするものに変質したことをはっきりと示すものでした〉太平洋戦争だけでも、死者・行方不明者は300万人を超え、沖縄では県民の3分の1が殺された。広島・長崎での犠牲は言うまでもない。アジア諸国の犠牲も…。戦争をしては人権を守るどころか、人命や財産まで根こそぎ奪われてしまう。平和なしには基本的人権の保障もありえない。そんな思想が憲法にあるというわけだ。一つの見方、解釈である。しかし、深い悔悟を経て自然に出てくる見方であり、さらに将来への約束でもあるだろう。このことは憲法前文からも読み取れる。平和主義が大きな価値観として書かれているからだ。短い文章の中に「平和」の文字が次々と現れる。◆前文に「平和」の星々が〈日本国民は、恒久の平和を念願し…〉〈平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して…〉〈われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しよう…〉〈平和のうちに生存する権利を有する〉かつ前文は民主主義や国民主権、平和主義を「子孫のために」や「恒久の」「永遠に」などの言葉を尽くし、将来にわたり保障されることを誓う。人類普遍の原理に基づくから「これに反する一切の憲法(中略)を排除する」とも明確に述べている。だからこの原理に反する憲法改正論は当然、許されない。平和主義もまた、それを打ち壊してはならないと考える。他国の憲法にも変えられない部分は当然存在する。例えば、ドイツ憲法はナチスの反省から国民主権と人権の改正は行えないし、フランス憲法では共和国制の改変はできないなどと書き込んでいる。日本国憲法でも基本的人権については「侵すことのできない永久の権利」と記す。平和主義も前文を読む限り同等であろう。つまり原理として書かれているのではないか。自民党は9条に「自衛隊明記」の改憲論を打ち出している。まだ具体案が見えないが、単なる明記で済むのか。戦力不保持と交戦権否認との矛盾が問われ、論争が再燃しよう。何せ違憲とされる「集団的自衛権行使」ができる自衛隊に変質している。それだけでない。憲法に書かれる機関は、天皇、内閣、国会、裁判所、会計検査院である。そこに自衛隊が加われば格上げは必至で防衛費は膨らむだろう。今や核兵器保有論者さえも存在する。周辺国の脅威を喧伝すれば、なおさら日本が軍拡路線を進み出し、軍事大国への道になりはしないか。それは憲法が許容する世界ではあるまい。平和主義からの逸脱であろう。「自衛隊明記」の先には戦争が待つてはいないか、それを強く懸念する。今はやはり憲法前文が掲げる原点に立ち返って考えるべきときなのではなかろうか。吉田茂内閣で憲法担当大臣だった金森徳次郎は、70年前の憲法施行日に東京新聞(現在の中日新聞東京本社)の紙面で、日本国憲法の本質を寄稿している。名古屋市出身で旧制愛知一中から東京帝大、大蔵省を経て法制局長官。戦時中は失職したが終戦後、貴族院議員に勅任された人物である。◆必要なのは皆の英知〈今後の政治は天から降ってくる政治ではなく国民が自分の考えで組み立ててゆく政治である。国民が愚かであれば愚かな政治ができ、わがままならわがままな政治ができるのであって、国民はいわば種まきをする立場にあるのであるから、悪い種をまいて、収穫のときに驚くようなことがあってはならない〉一人一人の英知がいるときだ。」☞ 実に良くできた憲法前文(我々の世代は小学校で暗唱できるほど丁寧に教わった)と、平和憲法の象徴である第9条とは不可分のものである。ここで第9条だけをいじると憲法はガタガタになってしまい、もはや日本国憲法ではなくなってしまうのではないかと危惧している。

[2017年11月7日(火)]

○今朝の東京新聞の1面トップを飾ったのは『日米「対北 全ての選択肢」軍事行動排除せず武器購入増 首脳会談で一致』との大見出しを掲げた以下の記事であった。「安倍晋三首相は6日、トランプ米大統領と東京・迎賓館で会談し、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に関し、軍事行動を含む「すべての選択肢」を用意して

対応することで一致した。トランプ氏は会談後の共同記者会見で、米国の雇用を増やすため日本側に米国製武器の購入拡大を要求した。対日貿易赤字の是正も求めた。(署名記事) 首相は記者会見で「北朝鮮の最新情勢を分析し今後とるべき方策について、完全に見解が一致した」と説明。「(軍事行動も選択肢の一つとする) トランプ大統領の立場を支持する。圧力を最大限まで高めることで完全に一致した」と語った。トランプ氏は「北朝鮮は核実験をし、弾道ミサイルの発射実験を日本の領土の上でやっている。看過できない。(オバマ政権時の)『戦略的忍耐』の時代は終わった」と強調した。米国製の武器購入を巡り、トランプ氏は「(安倍)首相は米国からさまざまな防衛装備を購入することになる。そうすれば(北朝鮮の)ミサイルを撃ち落とすことができる。日本は大量に買うべきだ。(日本が買えば)多くの雇用が私たちのために生まれるし、日本がもっと安全になる」と首相に求めた。首相は「日本は防衛装備品の多くを米国から購入している。北朝鮮情勢が厳しくなる中、日本の防衛力を質的に、量的に拡充しないといけない」と明言。既に購入予定のステルス戦闘機や弾道ミサイルを迎撃するミサイルに加え、イージス艦も「米国からさらに購入するだろう」と応じた。日本政府関係者によると首相は会談でも米国の武器を購入する意向をトランプ氏に伝えたという。貿易問題でトランプ氏は、対日貿易赤字の是正が重要だと主張し、二国間の貿易・投資の拡大を会談で求めた。会見では日本市場の開放を要求した。自由貿易協定(FTA)には言及しなかった。両首脳の間は、昼食会を含めて約1時間40分。会談は5回目。◆米の要求 丸のみに危うさ 「半世紀を超える日米同盟の歴史で、首脳同士がここまで濃密に、深い絆で結ばれた1年はなかった」 安倍晋三首相はトランプ米大統領との共同記者会見で、自ら築いたトランプ氏との良好な関係を誇った。首相は北朝鮮への対応で、軍事的選択肢を排除しないトランプ氏の立場への支持を重ねて表明した。ただ、トランプ氏に頼りすぎる姿勢にはリスクも伴う。日米両国は国際的な圧力を強めて、北朝鮮に核・ミサイル開発を放棄させる考えだが、強硬姿勢が北朝鮮の暴発を招く、との懸念もある。フランスやドイツの首脳が対話の必要性を指摘するのもそのためだ。米国が軍事行動に出れば、日本に被害が及ぶ可能性は否定できない。トランプ氏の政権基盤は揺れている。ロシアが昨年の大統領選に干渉したとされる「ロシアゲート」疑惑では、トランプ氏に近い人物が共謀したとの疑惑も浮上し、捜査が進んでいる。5日には、ロス商務長官と関係の深い会社と、プーチン政権に直結する人物との取引がバラダイス文書で明らかになった。「米国第一」を掲げ、米国人の雇用を増やすと強調するトランプ氏。共同記者会見では、日本が米国から武器を買えば、米国の雇用が生まれ、日本はもっと安全になると強調。安倍首相に面と向かって武器購入を求めた。トランプ氏との蜜月関係の維持は、トランプ氏の要求を受け入れ続けることを意味する。(署名記事) ☞ トランプ氏の側につき従っている安倍首相を連日TVで見せられてうんざりしている。かつてない日米首脳の間で蜜月関係だそうであるが、高額な武器を売りつけられてもノーと言えない関係が正常であるはずがない。日米首脳会談の結果が常に『完全に一致』する必要はないので、一度くらいは「わが国の予算は高額な武器を購入できるほど潤沢ではない」とか「日本人が欲しがるといふようなアメ車をつくってみてはどうか」とか「この緊急時にゴルフなどやっている場合か」とか、安倍氏の方からトランプ氏に向かって言えたら大したものである。

- 日米首脳会談と共同記者会見のポイント**
- 核・ミサイル開発を進める北朝鮮の政策を変えさせるため、圧力を最大限に高めると確認
 - トランプ米大統領が日米間の貿易不均衡の是正要求。安倍晋三首相は経済対話を通じて成果を出すことを説明
 - トランプ氏が米国製武器の購入拡大を求め、首相も意欲
 - 首相が提唱した「自由で開かれたインド太平洋戦略」実現に向けた協力強化で一致。中国へのけん制が念頭

[2017年11月8日(水)]


○昨日の続きであるが、右に掲載させて頂いた今朝の斎藤美奈子氏のコラムには全く同感である。最近の安倍首相の態度を見ていると正に「友人と認知した相手は極限まで厚遇し、そうでない相手は“敵”と見定め極力冷遇、排除する」姿勢である。野党の追及を恐れて臨時国会を拒んだのは明らかに憲法違反であり、衆院選の後には、選挙結果を背景にして野党の質問時間を削減しようとする暴挙にまで出ている。これほど卑怯で姑息な手段を繰り返す安倍政権には、とても改憲を持ち出す資格などあり得ないのではなかろうか。

米大統領を歓迎する日本の首相はまるで宗主国の君主を迎えた被植民地の首領。それを嬉々として伝えるテレビは批判精神の力ケラもないお祭り報道のようだった。

ゴルフと宴会を楽しむ両首脳。終始にこやかに進む会談の中身はしかし戦争準備の相談だ。「北朝鮮には軍事行動も辞さない圧力を最大限かけるのでもいいな」「ああ、いいよ」「についてはウチの武器も買っておくれよ」「ああ、いいよ」

互いをファーストネームで呼び合う二人はマブタチぶりをアピールするが、これを好意的に見るのは間違っている。国内に目を転じれば、

本音のコラム



来年四月には加計学園獣医学部の開学が認可される見通しという。加計学園の理事長・加計孝太郎氏と安倍首相もまた、ゴルフと会食をともに楽しむマブタチの関係にあった。米大統領とはビジネスを成立させた首相が、加計氏とは国家戦略特区に関する話をしなかったとでも？

友人と認知した相手は極限まで厚遇し、そうでない相手は「敵」と見定め極力冷遇、排除する。追及を恐れて臨時国会を召集しなかったのも、野党の質問時間を削減する方針もそれである。

ゴルフと会食で親密な関係を築くのは日本型オヤシ社会のあじき慣例で、だからゴルフ友達、飲食友達になりたがる輩が出てくる。それが国家の動向まで左右する。ありえない！ (文芸評論家)

ゴルフと会食

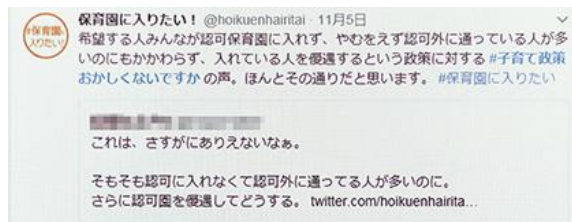
斎藤 美奈子

2017.11.8

[2017年11月10日(金)]

○今朝の東京新聞1面トップは『#子育て政策おかしくないですか 共感拡散』との見出しを付した以下の記事であった。「自民党が先の衆院選で公約した3~5歳の幼児教育・保育の無償化を巡り、政府が認可外保育施設の一部を対象から外す検討に入ったことを受け、ツイッター上で驚きや反対の声が広がっている。待機児童の解消を訴えてきた東京都内の市民グループは「#子育て政策おかしくないですか」をキーワードに拡散を呼び掛け、除外に反対して保育の充実を求める署名

活動を開始。著名人らも続々と賛同を表明している。自民党は衆院選公約に、消費税率10%への引き上げによる税収増などを財源に、2020年度までに3~5歳の幼稚園・保育園の費用を無償化すると明記。政府は年内に2兆円規模の政策の骨格をまとめる方針だが、財源確保の問題などから公約と異なる一部除外案が浮上した。厚生労働省によると、16年3月時点の認可外施設の利用者は約17万人。認可施設に申し込んでも入れなかった人が多く、保育料は認可施設より高い場合が多。認可外施設が無償化の対象外となれば、費用面などで認可施設との落差は広がる。認可施設への申し込みが一段と増える可能性も高く結果的に待機児童が増加するとの指摘もある。政府の姿勢にツイッターでは「さらに認可園を優遇してどうする。あまりに不公平で黙ってられない」といった声が続出。幼児の保護者らでつくる市民グループ「希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会」は署名活動をホームページで始めた。「#子育て政策おかしくないですか」は、特定の言葉で検索するハッシュタグ(#)機能を使って今週初めに発信し、急速に拡大。昨年、保育施設に子どもを預けられなかった母親がブログに「保育園落ちた日本死ね」と書き込み、待機児童問題に大きな関心が集まった事象と重なる。「めざす会」の天野妙代表は「無償化で線引きをするくらいなら、待機児童対策を優先してほしい」と話す。署名は今月中にも、安倍晋三首相や加藤勝信厚労相宛てに提出する予定。会の活動には、病児保育を手掛けるNPO法人フローレンス代表の駒崎弘樹さん、ジャーナリスト白河桃子さんらが賛同している。(署名記事) 試みに「#子育て政策おかしくないですか」を検索してみると「認可保育園の無償化よりも認可外保育園のサポートの方を優先すべきではないか」との趣旨のツイートが大半を占めていることが確認できる。当然の反応ではないだろうか。



「#子育て政策おかしくないですか」で検索すると、意見が続々と並んだ一部画像処理

認可・認可外保育施設の各利用者数

※厚生労働省調査

	認可	認可外
0~2歳	103万1486人	9万2561人
3~5歳	151万5183人	7万8444人
計	254万6669人	17万1005人
	(2017年4月時点)	(16年3月時点)

自民党の衆院選公約
「2020年度までに、3歳から5歳までのすべての子どもたちの幼稚園・保育園の費用を無償化します」

除外の検討対象?

[2017年11月12日(日)]

○今朝の東京新聞に掲載されていた山口二郎氏のコラム『永続敗戦の実態』を右に引用させて頂いた。まさかと思いつつも「安倍首相のゴルフ」を検索してみると、安倍首相の転倒シーンがYouTubeに公開されていた。問題はそれよりも「米国は日本を最も重要なパートナーと考えているというのは日本側の勝手な思い込みである」の方である。NHKを始めとするマスメディアも、安倍政権に好意的過ぎるように思われる。



[2017年11月14日(火)]

○本日の夕刊各紙には『文科省加計獣医学部を認可』の記事が掲げられている。設置審が計画を「可」とする11月9日付けの答申を受けたものであろうが、わずかに数日間の検討で文科省はどのような検討を行ったのだろうか。原発の再稼働に向けて、原子力規制委員会が「適合」と判定した後を受けて、経産省が即座に当該原発に「安全」のお墨付きを与える状況との共通点をつい想像してしまう。最低限の基準を満たしていることが直ちに、認可あるいは安全のお墨付きを与えることに本当になるのだろうか。11日付け朝日新聞の社説は『「加計」開学へ これで落ち着とはならぬ』と題して、この疑問に答えてくれているように思われるので、以

下に転載させて頂きたい。「加計学園が愛媛県今治市に計画している獣医学部について、文部科学省の大学設置審が新設を認める答申をした。はっきりさせておきたい。来春開学の見通しになったからといって、あの「総理のご意向」をめぐる疑いが晴れたことには、まったくならない。問われてきたのは、設置審の審査をうける者を決めるまでのプロセスが、公平・公正だったかどうかということだ。国家戦略特区の制度を使って獣医学部を新設する、その事業主体に加計学園が選ばれるにあたり、首相や周辺の意向は働かなかったか、逸脱や恣意が入りこむことはなかったか。こうした疑念に白黒をつけるのは、設置審の役割ではない。教員の年齢構成や経歴、科目の体系などを点検し、期待される教育・研究ができるかを専門家の目で判断するのが仕事だ。見る視点や材料が違うのだから、特区選定の正当性を裏づけるものにならないのは当然だ。むしろきのう公表された審査資料によって、見過ごせない事実が新たに浮上した。設置審は今年5月の段階で加計学園の計画について、抜本的な見直しが必要だとする「警告」を突きつけていた。修正できなければ不認可になる問題点を7つも列挙していた。政府は国会などで「加計の計画は、競合する他の大学よりも熟度が高いと判断した」と説明してきた。設置審の見解とのあまりの乖離に驚く。7つの指摘の中には「ライフサイエンスなど新分野の人材需要の動向が不明」なことも含まれる。これは、2年前の閣議決定に基づき、設置審にかける前に、特区の審査段階でクリアしておかねばならない条件だったはずだ。設置審はまた、四国地方における獣医師の需要見通しの不備にも言及していた。これらの重要な点を積み残したまま、なぜ加計学園は特区の認定を受けられたのか。政府に「丁寧な説明」を強く求める。安倍首相は先の衆院選の際、街頭演説では加計問題にほとんど触れず「国会があるのでその場で説明させてほしい」と述べていた。この特別国会で約束を果たす義務がある。問題の発覚から半年。疑問は解消されず、むしろ膨らむばかりなのに、学園の加計孝太郎理事長は公の場で一度も説明していない。野党が国会への招致を求めるのはもっともである。首相も理事長も、逃げ回っても問題は消えてなくなる。「どうせ国民は忘れる」と高をくくってもらっては、困る。」

[2017年11月19日(日)]

昨日は早朝から所用のため、東京新聞に掲載されていた2つの社説を採録することができなかったが、どちらも非常に重要な指摘であると考えられるので、以下に転載させていただきたい。

○一つは『首相所信表明「国難」と叫ぶのなら』と題する次の論説であった。「物足りなさを感じた国民も多かったのではないか。安倍晋三首相の所信表明演説。北朝鮮情勢と少子高齢化を「国難」と声高に叫ぶのなら、国会の場でより詳しく、体系的に説明すべきであった。野党が臨時国会の召集を要求してから5ヵ月近く。閣僚が今の顔触れとなった8月の内閣改造からすでに3ヵ月以上が過ぎている。衆院解散・総選挙を挟み、ようやく行われた首相演説である。演説は約3,500字。安倍首相の所信表明演説としては第1次内閣を含めて最も少ない分量だ。平成以降でも、小泉純一郎首相が2005年の「郵政解散」後の特別国会で行った3,215字に次いで2番目に少ない。そもそも与党はこの特別国会を短い会期で終えようとしていた。野党の要求で結局、39日間となったが、重要法案の提出は見送られ、提出法案の本数も限られる。2ヵ月後には通常国会が開かれ、そこで行う施政方針演説で説明をすればいい。短い演説には、そんな首相の気持ちが透けて見える。首相は冒頭「緊迫する北朝鮮情勢、急速に進む少子高齢化。今、わが国は、まさに国難とも呼ぶべき課題に直面している」と述べ、衆院選で示された国民の負託に応える決意を強調してはいる。しかし、北朝鮮情勢にしても少子高齢化にしても、現状をどう認識し、政権としてどう取り組むのかについて、詳しい説明がない。鳴り物入りで行われたトランプ米大統領との会談については「日米同盟の揺るぎない絆を世界に示した」と語るだけで、どのような情勢認識の共有と対応策の検討があったのかは語らずじまいだ。外交交渉はすべてを明かせないとしても国難と位置付ける以上、国民に可能な限り明らかにし、理解を得るのが筋ではないのか。少子高齢化も同様だ。所信表明演説では「幼児教育の無償化を一気に進める」と語ったが、その内容は衆院選などで訴えた政策にとどまっている。問題意識は共有するが、国民が聞きたいのは、踏み込んだ具体策と首相の決意ではないか。これでは、国難と叫んで国民の危機意識を高めたのは、衆院選で支持を集めるための方便だったのか、と疑いたくもなる。週明けから各党代表質問など本格的な国会論戦が始まる。首相は所信表明演説で語らなかった学校法人「加計」「森友」両学園の問題も含めて、謙虚な姿勢で、丁寧に語るべきだろう。」

○もう一つは『砂川再審問題 歴史の闇を照らした』と題する次の論説であった。「駐留米軍をめぐる砂川事件で有罪判決を受けた元被告らによる再審と免訴の求めは東京高裁が認めなかった。最高裁の判決前に当時の同長官が米国側へ情報提供していた。この歴史の闇は忘れまい。公平な裁判を受ける権利は、憲法で保障されている。元被告や遺族は「公平な裁判ではない」と知り、再審を求めていた。きっかけは2008年に機密指定を解かれた米公文書である。砂川事件は1957年に起きた。東京都砂川町(現立川市)の米軍基地拡張に反対

するデモ隊の一部が刑事特別法違反の罪で起訴された。東京地裁は59年、駐留米軍は憲法9条に反するとして無罪判決を出した。検察側は最高裁に跳躍上告し、最高裁は同年末に「安保条約は一見極めて明白に違憲無効と認められない限り司法審査の対象外」と一審を破棄し、差し戻した。後に有罪が確定した。米公文書では、一審判決後に当時のマッカーサー駐日米大使が藤山愛一郎外相と会談して違憲判決を懸念し、東京高裁への控訴ではなく、最高裁へ跳躍上告すべきだとの考えを伝えた。さらに同大使が当時の田中耕太郎最高裁長官と密談してもいた。59年にマッカーサー大使が米國務長官にあてた公電も明らかになった。田中長官が「(東京地裁の)伊達(秋雄)判事が判断を下したのは全く誤っていたと述べた」。しかも「下級審判決は覆されるだろうと思っている印象を受けた」と報告していたのだ。これは司法の独立性を揺るがしている。単なる個人の感想を述べたでは済まない。裁判の見通しを伝えた田中長官は少なくとも合議から外れるべきだった。元被告らが「公平な裁判ではない」と受け止めたのも当然といえよう。だが、不思議なことに今回の東京高裁の決定は、これらの田中長官の言動には一切触れないまま、再審の求めをあっさりと退けてしまった。あたかも闇に葬り去るような姿勢ではなかろうか。ただ59年の砂川判決は、全く無理筋であるにもかかわらず、現政権が集団的自衛権容認の根拠に使った判例でもある。これが基になり安全保障法制ができた。そして違憲訴訟も起きている。現代的な意味も持っているのである。砂川事件の再審問題は、司法の歴史の闇を照らす意味を持つ。それゆえ最高裁には今後、ぜひ丁寧な回答を求めたい。」

[2017年11月23日(木)]

○今朝の東京新聞社説は『勤労感謝の日に考える 人生百年、定年は何歳?』と題して以下の論説が掲げられていた。「寿命が延び、生きる時間が増えています。とりわけ会社員には、いつまで、どんな仕事を続けるか。働く人にも企業にも定年延長は考えるべき課題です。長谷川町子さんの漫画「サザエさん」に登場する波平さん、年齢をご存じですか。54歳です。もっと年配に見えます。実はもともとの舞台となった戦後まもなくの時期は55歳が雇用者の定年年齢、平均寿命も男性で60歳ぐらいでした。今は男女とも80歳を超えています。「人生百年」を迎えつつある。そんな時代です。現在の定年制度はどうなっているのでしょうか。法律では60歳以上と定められている。多くの職場では60歳ではないでしょうか。さらに希望者には65歳までの雇用を企業に義務付けています。企業の8割が退職した後に再雇用する継続雇用制度を導入、定年の延長や廃止はわずかです。◆米英では定年を廃止 働く期間の延長は世界の潮流のようです。フランスは既に定年は70歳、公務員も67歳まで引き上げます。スウェーデンは67歳にしました。ドイツも年金支給年齢の引き上げに合わせるようです。米国は1986年に、英国は2011年に定年を廃止しました。理由は明快、年齢差別の禁止です。やる気や能力があるのに年齢を理由に働く機会を奪うのはそもそもおかしいという。定年があると思っている身には新鮮に聞こえます。定年のない働き方とはどんなものでしょう。米国は自助の社会で働くしかないことも背景にあります。ニッセイ基礎研究所の金明中・准主任研究員は「いつまでも働けるので50歳で会社を辞め勉強して医師や弁護士になる人もいます。こうした職業は年配者がやると思われている面もある」と話します。引退は自分で決める。日本のシニアはどうでしょうか。内閣府の高齢社会白書によると、60歳以上の28.9%が「働けるうちはいつまでも」と考えています。「65歳くらいまで」「70歳くらいまで」などを合わせると約7割が働く気満々です。しかし、現実はというとその能力を生かしやりがいを持って働けているとは言い難い。継続雇用制度は、退職後に嘱託など非正社員として雇用する。多くは補助的な仕事で職責は低下、働きぶりに関係なく賃金は正社員時より下がります。雇用の保障が目的で「福祉的雇用」と言われたりします。それまでの実績を軽視されたような複雑な気持ちにもなります。◆管理職だけじゃない 定年延長は正社員として働き続けることです。能力や成果に基づいて賃金をもらい、企業への貢献が求められます。年金をもらう側ではなく、支える側にもなる。2つ課題があります。まず賃金です。働く期間が長くなる分、人件費がかさみます。企業の負担が増える。40代くらいから賃金の上昇を抑えるのか、労使で合意することが必要ですが簡単ではない。定年のなかった韓国では2013年に60歳以上と決めました。それまでは50代で辞める人が多かった。定年導入で働く期間は延びたが賃金が減ることになり労働組合から反発がでていたそうです。2つ目はシニアのやる気と技能をどう維持するかです。これは企業だけでなく実は、働く本人の意識変革が必要です。欧州では職種ごとに仕事に就くので専門的な仕事を長く担えます。一方、多くの日本の会社員はさまざまな仕事をやります。50代になり管理職になれなかったり、定年前に管理職から外れると途端にやる仕事に限られます。やる気も下がる。このまま定年延長されてもつらいばかりだし、企業も経営成果に結び付きにくくなる。管理職以外にやる気を持って取り組める仕事、例えば専門職などを選ぶ道が必要になります。一般に働く人には、希望する仕事を自分で選び、仕事を通じて幸福を追求する権利がある。これを「キャリア権」と呼ぶ考え方があります。すべての人が意欲的に働き社会を支える。その実現に必要な理念ではな

いでしょうか。◆「キャリア権」の時代へ この考えの普及活動をするNPO法人「キャリア権推進ネットワーク」の吉田修広報・事業部長は「キャリアを選び取ろうとする人は企業にも貢献できる。何をやるのか企業と話し合えば能力を生かせる職場が見つかり、企業の人事権と対立しない」と指摘します。もちろんシニアにも強みはあります。経験や技能、人脈は年の功がモノを言う。若い同僚のサポートをすることで弱点を補い合える。実は、長寿化は高齢期ばかりを延ばしました。シニアの働き方を見直す時機が来ています。」

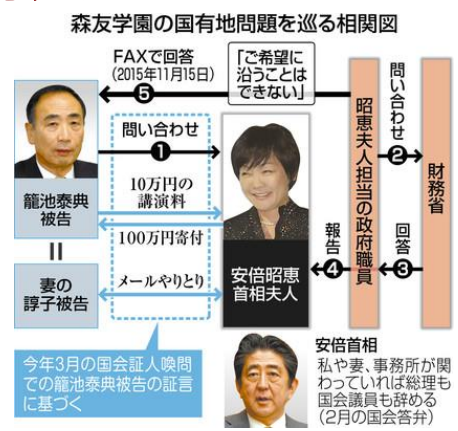
☺ 上記の論説から連想されるのは、最近、鉄道事故や自動車事故、信じられないような道路の陥没や斜面崩壊が多発し、一流製造業による製品の品質管理の杜撰さが明るみに出るなどのことである。すでにマスコミによって指摘されていることではあるが、“団塊の世代”が現役を退いてから、『経験や技能の伝承』が上手く行っていないのではなからうか。もしかしたら、このような傾向は時の政権による経済政策と密接に関係しているのかも知れない。

○今朝の東京新聞1面トップは、久々に『森友国有地、ずさん算定「適正」政府主張揺らぐ』と題する森友学園に関する記事であった。「大阪府豊中市の国有地が、ごみ撤去費用として8億円を差し引いて学校法人「森友学園」に売却された問題で、会計検査院は22日、土地の売却額がずさんに算定され「慎重な調査検討を欠いた」とする検査結果報告を参議院に提出、公表した。ごみ処分量の推計根拠が定かでなく、実際の処分量は推計の3〜7割だった可能性があるとした。この問題では安倍晋三首相の妻の昭恵氏が、国有地に建つ予定だった小学校の名誉校長に一時就任。行政側が忖度して不可解な値引きにつながったとの疑惑が浮上した。検査院は権限上、この点について踏み込んでおらず、首相に説明を求める声が一層強まりそうだ。検査結果を受け、自民党の岸田文雄政調会長は記者会見で「国民に疑念があるなら政府はしっかり答えないといけない」と述べた。財務省の担当局長として国会で「資料は破棄した」といった答弁を繰り返した佐川宣寿国税庁長官はコメントしなかった。土地売却には財務省近畿財務局と国土交通省大阪航空局が関与。土地評価額95,600万円からごみの処分費用を差し引き、13,400万円で売却された。22日の報告書では、値引き理由となるごみの処分量の推計方法は、ごみが埋まっている深さ、サンプルとした土壌にごみが含まれる比率などについて根拠が確認できなかった。検査院は過去に行われた調査の結果から、ごみの量を複数の方法で推計。最も少ない場合で6,196トン。他の推計でも大阪航空局が算定した19,520トンを下回った。最終的な値引き額である約82,000万円はごみの推計量に1トン当たり22,500円の単価を掛けて算出したが、そもそも単価をどのように決めたのかを示す資料が残っていなかった。検査院は検査の過程で撤去費用を2億〜4億円程度と見積もり、値引き額が最大約6億円過大と試算していたが、報告には妥当な値引き額を盛り込まなかった。また、森友側と国側の具体的なやりとりを記録した資料などがなかったことに触れ、文書管理についても改善を求めた。

検査結果のポイント

- 国有地の売却額を値引きする理由となるごみの処分量推計が過大
- 検査院は複数の方法で試算。いずれも国土交通省大阪航空局の算定を下回り、実際には3〜7割だった可能性
- ごみが埋まっている深さ、サンプル土壌にごみが含まれる比率などの根拠が確認できず
- 値引き額算定に使うごみの処分費用の単価をどのように決めたのかの資料がない
- 文書管理についても改善を要求

◆真相解明 首相に説明責任 <解説>森友学園への国有地売却額の算定をずさんとした会計検査院の検査結果報告で「適正だ」と言い続けてきた政府の主張は大きく揺らいだ。第三者を入れた調査委員会設置を求めた野党議員らを、安倍晋三首相自ら「検査院が調査する」と突っぱねてきただけに、首相には真相解明と説明責任があらためて求められる。不可解な値引きが実現した過程に、行政側の忖度があったのではないか。学園を巡っては、安倍首相の妻の昭恵氏が小学校の名誉校長に就いていたことや、首相夫人付きの職員が国有地について財務省に照会した内容を学園側に伝えていたことなどから疑いが浮上し、加計学園問題とともに国民の関心を集めた。しかし、首相はこれまで、昭恵氏は関与していないと強調し、与党も国会での昭恵氏の証人喚問を拒み続けた。財務省の佐川宣寿前理財局長(現国税庁長官)は「適正な価格で売った」と繰り返す一方で「交渉記録は破棄した」と根拠を示さなかった。検査院の報告でも、算定の根拠などを示す資料は残されていなかったとされる。「誰」の「どんな」意図が働いたのか、忖度はあったのか。検査院はこの点には踏み込んでおらず、国民の最も知りたい疑問は依然、解消されていない。「適正な価格」という政府側の強弁が崩れた今、疑惑は深まった。市民団体からは佐川氏らに対する告発状が検察に出ており、今後は捜査の行方も注目されるが、まず必要なのは、安倍首相はじめ関係者が自らの口で真実を語ることだろう。(署名記事) <会計検査院>国の予算が適切に使われているかをチェックする憲法上の



機関。国会や裁判所に属さず、内閣に対しても独立している。中央省庁や国が出資する法人などの会計を調べて内閣や国会に報告する。不適切な経理を指摘するだけでなく、是正や改善も要求できる。法令に定められた国の決算などに関する検査の他、国会からの要請に基づく個別検査も行う。森友学園問題では参院が検査を要請していた。」

[2017年11月25日(土)]

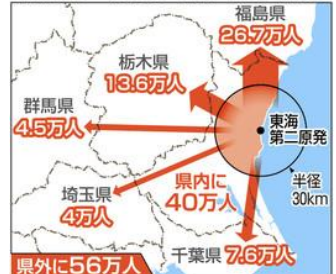
○今朝の『「沖縄の視線」本紙記者グランプリ』と題する東京新聞の記事から。「東京写真記者協会(新聞、通信、放送など33社加盟)は24日、優れた報道写真に贈る本年度の各賞を発表した。グランプリ(最優秀賞)の東京写真記者協会賞には本紙の沢田将人記者が撮影した「沖縄の視線」=写真=が選ばれた。「沖縄の視線」は、6月23日に沖縄県糸満市の平和祈念公園で行われた沖縄全戦没者追悼式で、献花に向かう安倍晋三首相を、翁長雄志知事と子どもたちら出席者が厳しい視線で見つめる様子を捉えた。本紙ホームページと翌日の中日新聞朝刊に掲載した。受賞作を含む約300点の報道写真は東京都中央区の本橋三越本店(12月19日～25日)と、静岡市の静岡伊勢丹(27日～来年1月3日)でそれぞれ開催される「2017年報道写真展」に展示される。入場無料」



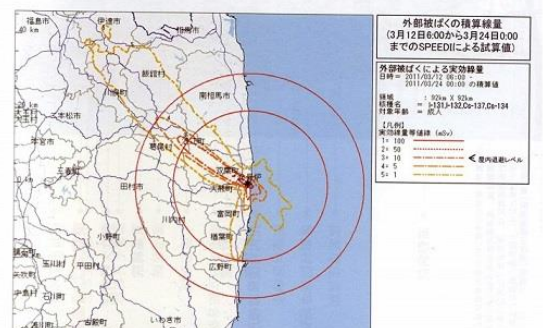
[2017年11月26日(日)]

○昨日の東京新聞1面トップは『96万人避難見通せず 東海第二 運転延長を申請』と題する次の記事であった。「日本原子力発電(原電)は24日、来年11月に40年の運転期限に到達する東海第二原発(茨城県東海村)について、20年の運転延長を原子力規制委員会に申請した。原電は今後、経営の柱である東海第二の2021年3月以降の再稼働を目指す。事故が起きた際の避難計画の整備は不十分で、周辺自治体の同意も見通せないまま。首都圏唯一の原発は、課題が山積したまま大きな節目を迎えた。(署名記事) 東海第二の周辺30キロ圏には、全国最多の96万人が暮らす。しかし各自治体では事故に備えた避難計画はいまだに策定中で、完成のめども立っていない。2011年の東京電力福島第一原発事故では、首都圏でも放射線量が比較的高い「ホットスポット」が続出するなど大きな影響が出た。東海第二は東京都庁から約120キロしか離れておらず大事故発生時の首都圏の影響は格段に大きくなると見込まれる。再稼働には、運転延長申請のほか、新規基準に「適合」するかどうか審査を受ける必要がある。審査はほぼ終了しており、年明けにも適合となる見通し。原発の運転期間は、原則40年に制限されているが、規制委が認めれば例外で1回だけ最長20年の運転延長が可能。これまで申請された2原発3基は、規制委が延長を認めており、老朽原発の危険性に対処するための「40年ルール」の形骸化も指摘される。◆再稼働同意の対象拡大 安全重視の自治体も 東海第二原発が再稼働に近づいた。茨城県や30キロ圏に含まれる市町村は、事故発生時の避難計画作りを急いでいるが、作成は進んでいない。原電は、再稼働に向けた同意を求める自治体に周辺5市を加える方針を示しているが、一部自治体は避難計画など住民の安全を重視する姿勢を示しており、再稼働に向けたハードルは依然として高いのが現状だ。これまでに県が作った避難計画案では、30キロ圏の約96万人のうち、40万人が県南西部に、56万人が近隣の5県に避難する。ただ、計画案は地震や津波が同時に襲う広域的な複合災害を想定していない。原電は22日、水戸ひたちなか、常陸太田、那珂、日立の周辺5市にも再稼働に向けた同意を求める方針を明らかにした。しかし、本紙が6～7月に県内市町村長を対象に実施した、再稼働是非のアンケートでは、水戸市が「避難計画の策定などの後、市民の声を十分に考慮し、判断する」、那珂市が「住民の安全を最優先に総合的に判断」、ひたちなか市が「市民の安全や生活を最優先に考え慎

東海第二原発の事故時の避難先



季節や時間帯を考慮して不安
避難先が被災した場合はどうするの
複合災害を想定してほしい
住民



福島原発事故検証委員会：調査・検証報告書、2012.3.11.

本サイト『東日本大震災関連のトピックス』福島第一原発事故に関する周辺住民の避難行動(資料編集：2012年7月16日)をご参照ください。

重に判断すべき」，とそれぞれ回答している。一方，同意対象自治体を広げた今回の「東海第二ルール」が全国に広がれば，原発推進に対する一定の歯止めにつながる。例えば，電源開発大間原発の建設中止を求める北海道函館市が「地元同意」の範囲に入れば，稼働を止められる可能性がある。これまで再稼働した九州電力川内原発などでは，事業者は立地県の知事と立地自治体の首長の同意を得ただけだった。(署名記事)

☒ 原電や規制委は，福島第一原発事故の避難計画がなぜ失敗したのかについて，何も学ぼうとしていない。避難計画が原発周辺の居住者を近隣自治体に割り振る(押し付ける)だけであれば，これほど簡単なことはない。福島第一原発事故の時に何故それができなかったのか，なぜ被災者は何度も何度も避難を繰り返さなければならなかったのか，当時の混乱状態のことを胸に手を当てて思い起こしてみれば，とても恐ろしくて再稼働など考えられないはずである。前ページに示したのは，原発事故から1年も経ってから公開された文科省によるSPEEDIの試算データである。定量的に問題があるとして，実際の避難計画には活用されなかったが，定性的には放射線の飛散状況は現実の分布形状と良く一致していた。他に有効な方法が見当たらないのであれば何故，このようなデータを今後の計画に活用しようと考えないのだろうか。

○今朝の東京新聞のコラム“筆洗”には寺田寅彦の随筆が引用されていたので，以下に転載させて頂きたい。

「科学者は「頭がよくなってはいけない」。もっともだが，その後に「同時に頭が悪くなくてはいけない」と続けば，うん?となる。そう書いているのは物理学者の寺田寅彦である(『科学者とあたま』)▼この場合の「頭が悪い」とは「効率」や「無駄」を考えないということだろう。頭がよい人は見通しが利く分，無駄で価値のなさそうなことを試みない。頭が悪い人はそれにもがむしゃらに取り組む。結果，無駄でも，その過程で予想もしていなかった重大な宝にぶつかることがあるものだと教える。「科学者はのみ込みの悪い朴念仁でなければならない」▼科学者の話ではないが，この手のニュースに触れるたび，この国に「頭のよい人」ばかりが増えていないかと心配する。なにかといえば製造業で相次ぐ品質検査をめぐる不正である▼日産自動車，神戸製鋼などに続き，今度は三菱マテリアルグループである▼効率向上，納期厳守，収益拡大。会社にとって「頭のよい」考え方が幅を利かせ，品質第一，厳重検査の愚直さ，バカ正直さが笑われていないか。それは製造業にとって守るべき大切な心意気や魂であるはずだ▼国際競争の厳しさが分からないではない。が，とどのつまりは世間を騒がせる。自社製品のみならず，安心安全という日本製品全体のブランドを台無しにする。決して，頭のよい話ではなからうに。」

2017年11月26日

文責：瀬尾和大